



愛称: **ぽちたま**

東京海上・ グローバルペット関連株式ファンド

(為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり)

追加型投信 / 内外 / 株式

お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご確認ください。
課税上は株式投資信託として取り扱われます。

■ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

f **フィデリティ証券**

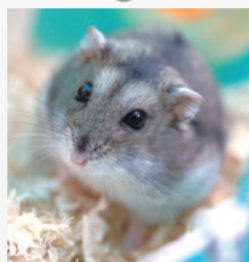
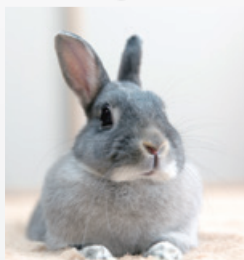
商号等: フィデリティ証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号
加入協会: 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

■ 設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等: 東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

日本では約3割*の家庭がペットと生活をしています。
ペットは私たちに癒しや喜びを与えてくれる存在であり、
かけがえのない“家族の一員”です。



*内閣府世論調査（2012年）より



「モーニングスター アワード ファンド オブ ザ イヤー 2018」
国際株式型(グローバル・含む日本) 部門 優秀ファンド賞
東京海上・グローバルペット関連株式ファンド(為替ヘッジなし)
(愛称: ぼちたま)



東京海上アセットマネジメント

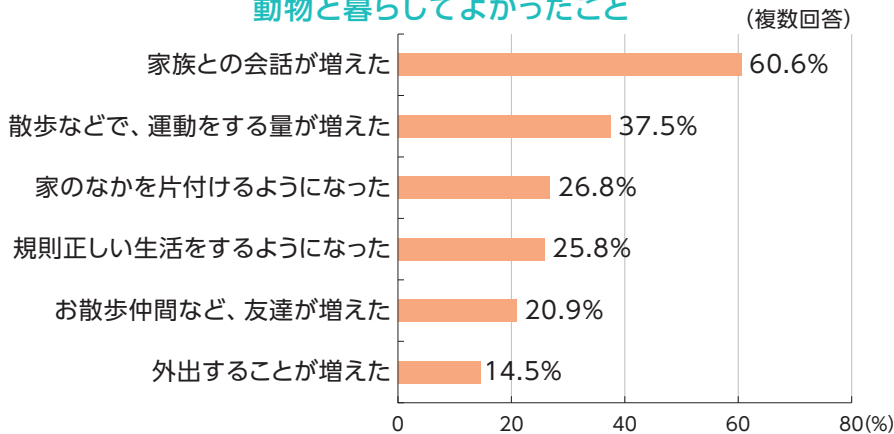
「モーニングスター アワード ファンド オブ ザ イヤー 2018」について
Morningstar Award “Fund of the Year 2018”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。
国際株式型(グローバル・含む日本) 部門：当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2018年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型(グローバル・含む日本) 部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド340本の中から選考されました。



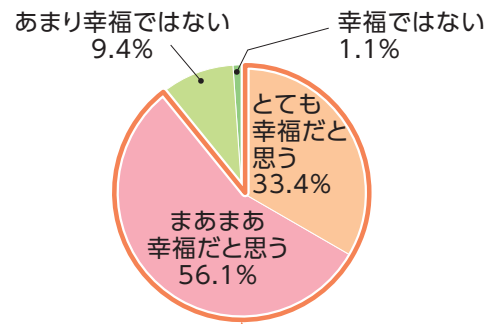
動物・ペットに対する意識が変化しつつあります

- ◆「ストレス社会」と呼ばれる現代において、動物は私たちに癒しや喜びを与えてくれる存在です。
- ◆日本でも、少子高齢化や核家族化に伴い、“**家族の一員**”として**ペットを迎え入れる傾向**が強まっています。
- ◆近年では、ペットを飼う家庭に加え、癒しを求めて猫カフェやドッグカフェなどに通う人たちも増えています。

動物と暮らしてよかったこと



飼い主の幸福度



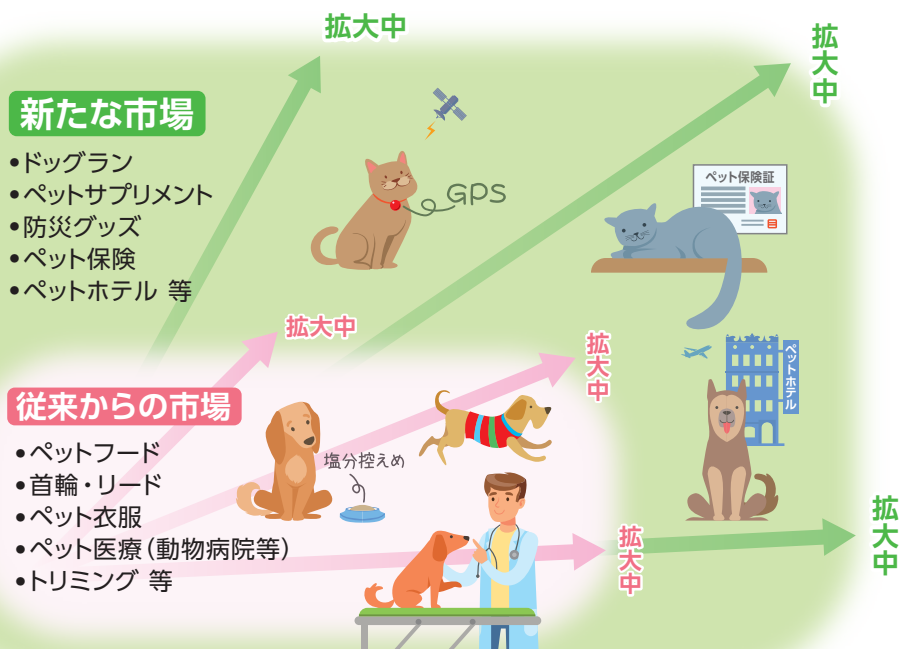
約9割の飼い主が幸福だと回答

出所：アニコム ホールディングス「アニコム 家庭どうぶつ白書2016」

※上記は、過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

ペット関連市場も拡大しています

- ◆ペットフードなどのような「**従来からの市場**」に加え、ペット保険などのような「**新たな市場**」も拡大しています。
- ◆**ペットの家族化**が進む中、ペット関連市場に対する企業の注目度も高まっています。



※上記は、ペット関連市場を「新たな市場」と「従来からの市場」に分類したイメージ図であり、必ずしもこの通りにならない場合があります。

※当資料内におけるペット関連市場の分類は、東京海上アセットマネジメントが定義・分類したものです。

ファンドの魅力

ペット関連市場を押し上げる3つの成長ドライバー



ペットの家族化

ペットを「家族の一員」と考える傾向が強まっており、私たち人間と同様の商品・サービスをペットにも与えたいと考える飼い主が増えています。代表的な例が、「ペット保険」です。



ペット関連消費の高級化

ペットの長寿化、飼い主の健康管理意識の高まりなどを背景に、「低脂肪・低カロリー」、「添加物不使用」など、ペットの健康に配慮した、「高級ペットフード」も人気を集めています。



新興国におけるペット需要拡大

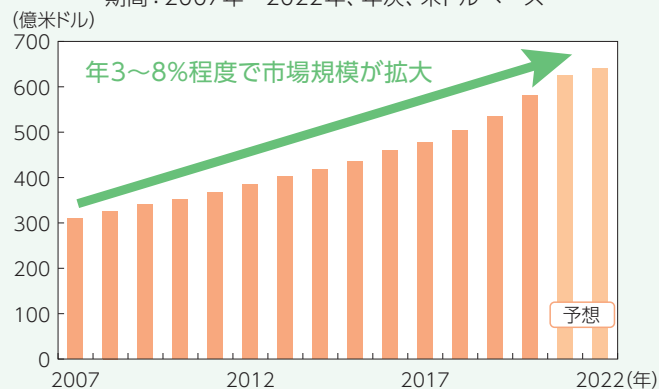
多くの新興国では、経済発展に伴う労働人口の増加、都市化の進展などにより、中間所得者層が増加しています。かつての日本と同様、生活水準の向上に伴うペット需要拡大が期待されます。

魅力① 安定成長が見込まれるペット関連市場

- ▶ ペット関連市場は拡大傾向にあり、世界最大の市場を有する米国においても、順調な拡大が見込まれています。
- ▶ 米国の消費動向を見ると、ヘルスケア関連や日用品関連などと比べて、ペット関連支出の伸びが目立ちます。

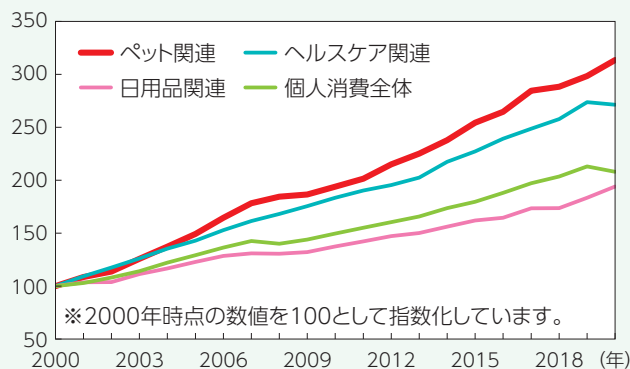
米国のペット関連市場規模の推移

期間：2007年～2022年、年次、米ドルベース



米国の個人消費支出の推移

期間：2000年～2020年、年次、米ドルベース



※上記は、過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

魅力② ペット関連企業の収益拡大期待

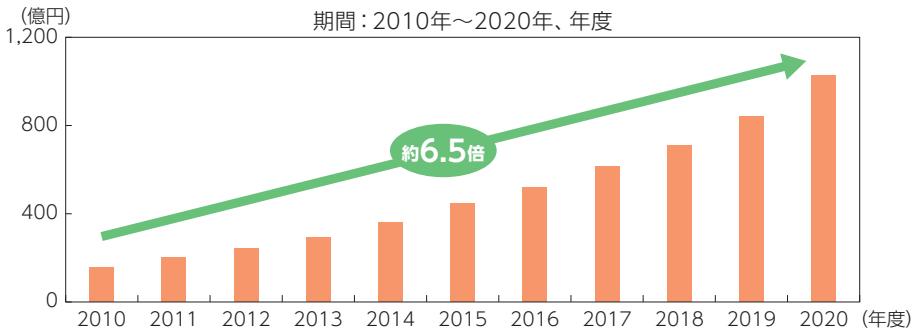
「ペットの家族化」「ペット関連消費の高級化」「新興国におけるペット需要拡大」の進展に伴ってペット関連市場拡大が進み、ペット関連ビジネスを展開する企業の収益拡大を見込んでいます。



ペット関連市場を押し上げる成長ドライバー

ペットの家族化

国内ペット保険料総額の推移

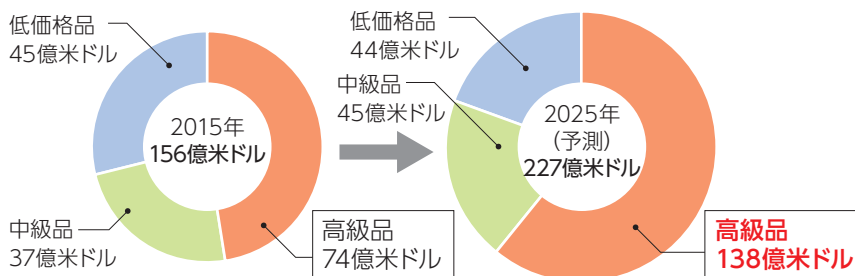


※国内の損害保険会社の正味収入保険料(保険種類:ペット保険)と少額短期保険会社の保険料(保険種目:ペット)の合計
出所: 日本損害保険協会、日本少額短期保険協会

- 家族の一員であるペットにも、保険をかけてあげたいと考える飼い主が増えているようです。
- 国内ペット保険市場は、過去10年間で約6.5倍に拡大しており、今後の成長余地も大きいと考えています。

ペット関連消費の高級化

米国におけるドッグフードの市場規模



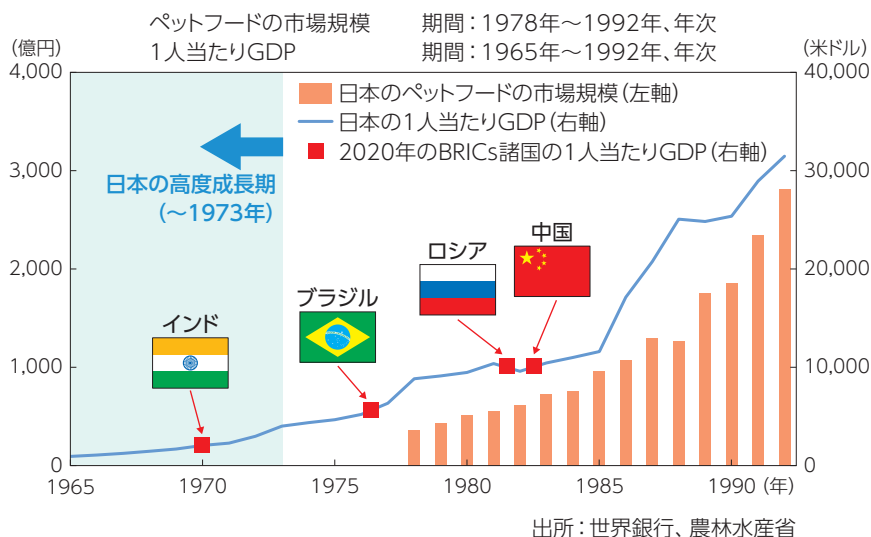
※2025年の数値はEuromonitorの予測値

出所: Euromonitor

- 一言で「ペットフード」と言っても、低価格品から高級品まで様々な商品が販売されています。
- 世界最大のペット関連市場を有する米国では、「高級ペットフード」のシェアが拡大していることがわかります。

新興国におけるペット需要拡大の期待

国内ペットフード市場規模と1人当たりGDPの推移



- 日本では高度成長期以降、生活水準の向上に伴って、ペットフードの市場規模が拡大しました。
- 今後、多くの新興国においても、ペット関連市場の拡大が期待できると考えています。

〈ご参考〉
2020年のBRICs諸国の1人当たりGDP (米ドル)

インド	ブラジル	ロシア	中国
1,901	6,797	10,127	10,500

※上記は、過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

ペット関連企業のご紹介

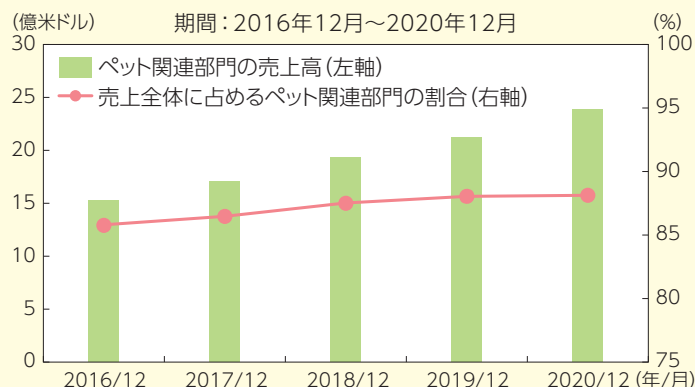
ペット関連市場に着目する企業が増えており、ペット関連部門を拡大しているグローバル企業もあれば、ペット関連事業に特化している成長企業もあります。



アイデックスラボラトリーズ

- 米国の検出・診断システム会社で、世界175か国以上で事業展開する動物検査サービス分野の大手企業です。
- 主にペット向けの検査サービスを提供しており、世界5万軒以上の動物病院に院内検査キットや検査機器・サービス、医薬品、業務マネジメントソフトウェアを提供しています。

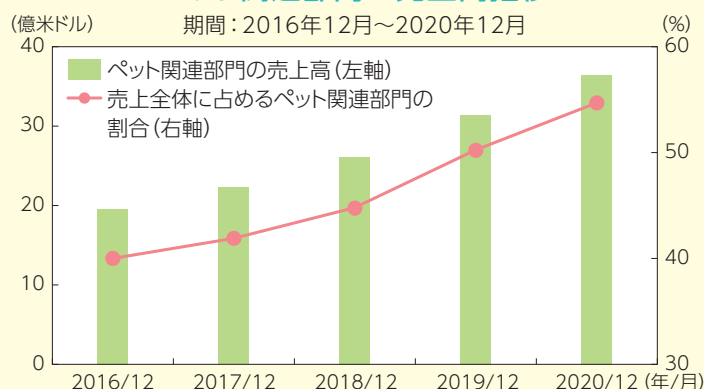
ペット関連部門の売上高推移



ゾエティス

- 2013年に大手製薬会社ファイザーから分離・独立した米国の大手動物用医薬品メーカーで、60年以上にわたって、アニマルヘルスケア業界をけん引しています。
- 動物用医薬品、ワクチン、診断検査を中心とした様々なサービスを提供、100以上の国で製品を販売しており、製品ラインナップは約300にも及びます。

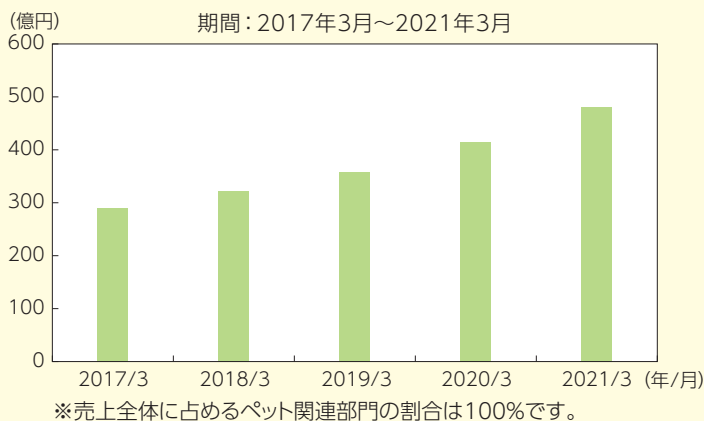
ペット関連部門の売上高推移



アニコム ホールディングス

- 国内No.1の契約件数を誇る日本のペット保険会社です。ペットの医療費をカバーする保険を提供しており、提携病院の窓口やLINEなどでペット保険への加入や保険金の請求が可能です。
- ペット保険事業を中心に、動物病院支援事業、臨床研究事業、保険代理店事業など収益源の多角化を進めています。

売上高推移



出所：ブルームバーグ

※上記銘柄は、2021年10月末時点の一部保有銘柄について紹介するものであり、個別銘柄の推奨を行うものではありません。

また、今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。

※上記は、過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。



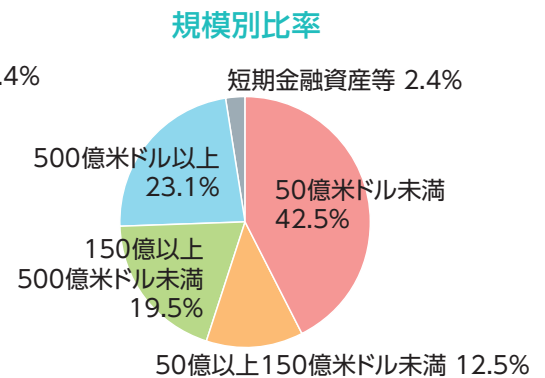
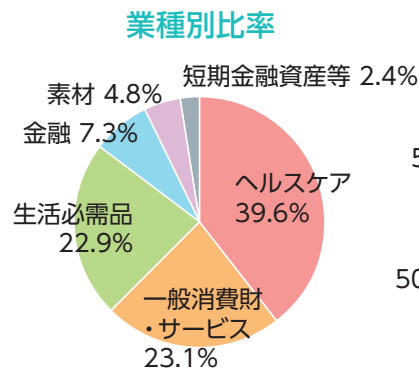
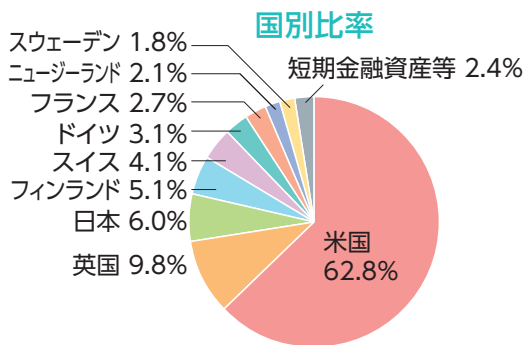
ポートフォリオの状況について 2021年10月末時点



当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの資産の状況を記載しています。

◆地域別では米国、欧州、日本、業種別ではヘルスケア、一般消費財・サービス、生活必需品が中心です。

				組入銘柄数 35
	銘柄名	国名	業種名	組入比率
1	ゾエティス	米国	ヘルスケア	6.7%
2	アイデックスラボラトリーズ	米国	ヘルスケア	6.0%
3	ムスティ・グループ	フィンランド	一般消費財・サービス	5.1%
4	ペトコ・ヘルス・アンド・ウェルネス・カンパニー	米国	一般消費財・サービス	4.7%
5	フレッシュペット	米国	生活必需品	4.3%
6	トラクター・サプライ	米国	一般消費財・サービス	4.2%
7	ネスレ	スイス	生活必需品	4.1%
8	ペット・アット・ホーム・グループ	英国	一般消費財・サービス	4.0%
9	コルゲート・パルモリーブ	米国	生活必需品	3.9%
10	チュイー	米国	一般消費財・サービス	3.9%



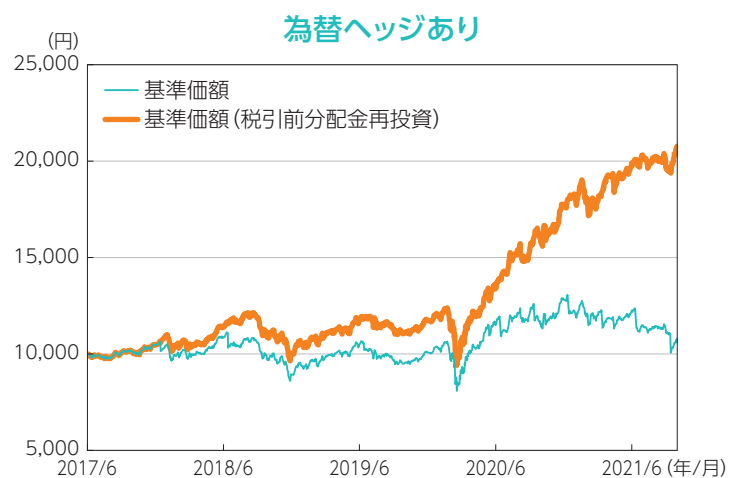
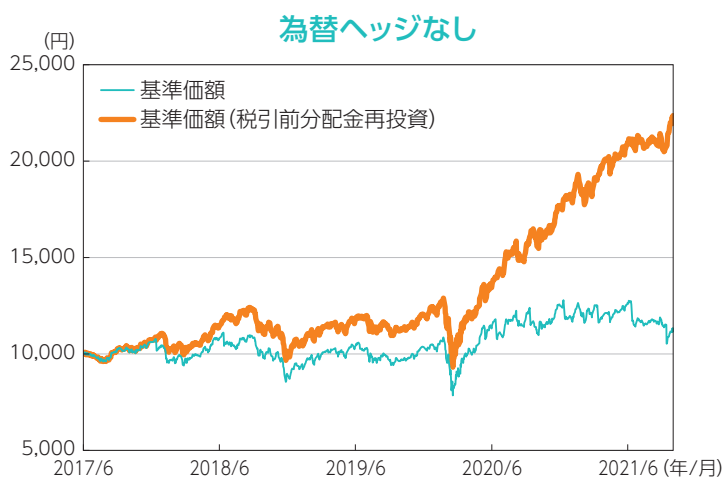
※業種名は、GICS (世界産業分類基準) セクター分類です。

※比率はマザーファンドの純資産総額に占める割合です。短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

※四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

※上記は、過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。また、個別銘柄の推奨を行うものではありません。

ファンドの運用実績 2017年6月30日(設定日)～2021年10月末、日次



※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。

※上記は、過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

コラム ペット関連市場の新たな魅力をお伝えします。

① ペット×M&A

- 市場の成長性を見る際に、判断基準の一つとなるのがM&A（企業の合併・買収）の活発性です。
- ペット業界では、ここ数年、M&Aに活発な動きが見られます。

ペット関連企業の主なM&A（2018年以降）

2018年

買収企業	買収対象企業
ゼネラル・ミルズ (大手食品メーカー、米国)	ブルー・バッファロー・ペット・プロダクツ (高級ペットフードメーカー、米国)
ゾエティス (大手動物用医薬品メーカー、米国)	アバキス (動物用医療機器メーカー、米国)

2019年

買収企業	買収対象企業
TPGキャピタル (大手プライベートエクイティ投資会社、米国)	グリーングロス (動物病院運営会社、オーストラリア)
エランコ・アニマル・ヘルス (動物用医薬品メーカー、米国)	アラタナ・セラピューティクス (動物医薬品メーカー、米国)
シムライズ (香料大手、ドイツ)	ADF / IDF (ペットフード原料メーカー、米国)

2020年

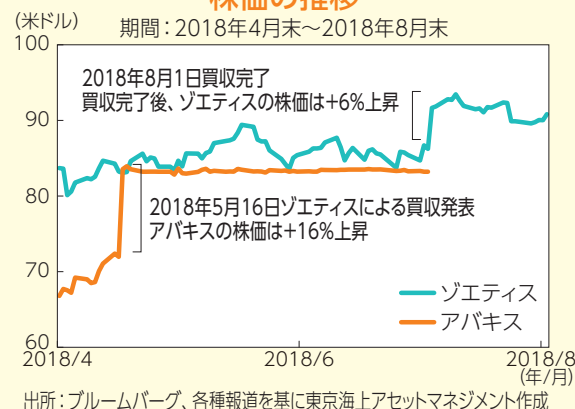
買収企業	買収対象企業
エランコ・アニマル・ヘルス (動物用医薬品メーカー、米国)	バイエルの動物医薬品事業 (製薬会社、ドイツ)

※ゼネラル・ミルズ、ゾエティス、エランコ・アニマル・ヘルス、シムライズは、2021年10月末時点の東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンドの保有銘柄です。
 ※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。
 ※上記は買収完了日を基準に分類しています。

投資事例

（買収企業：ゾエティス、買収対象企業：アバキス）
 2018年、大手動物用医薬品メーカーゾエティスによるM&Aで買収対象となったアバキスは、動物用医療機器の開発、製造、販売に従事している企業です。近年、ペット向け医療のニーズが高まっていることから、動物用医療機器については成長が期待されています。また、買収完了後もゾエティスの株価は堅調に推移しています。

株価の推移



② ペット×テクノロジー

- 最近話題のAI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）、ビッグデータ分析などは今や人間だけのものではありません。
- ペットとテクノロジーを融合し、新たな価値やサービスを提供する動きが強まっています。

ビッグデータ分析

- 動物は、「言葉を発しない」ことから、病気になっても進行状況がわかりにくく、疾患が見落とされてしまうことがあります。
- 長年にわたり動物病院向けにペット用検査診断サービスを提供している米国のアイデックスラボラトリーズは、そこで蓄積した医療データを利用したビッグデータ分析により病気の早期発見を可能としました。その結果、動物病院や飼い主に高品質の医療サービスを提供しています。

ペットテック（ペット×テクノロジー）

ウェアラブル機器（身体に装着できるIoT機器）

→首輪として装着し健康管理を行う

見守りカメラ

→GPSやWebカメラでペットの位置や様子を確認できる

自動給餌器（スマートフィーダー）

→決まった時間に決まった量のエサを自動であげられる

スマートトイレ

→トイレを使うだけで体重測定等の健康管理ができ、データ化したものをアプリで確認できる

ペットシッターマッチングサービス

→シッターのシェアリングエコノミー（物・サービスなどを、多くの人と共有・交換して利用する経済の形）が可能に

出所：各種報道を基に東京海上アセットマネジメント作成

※アイデックスラボラトリーズは、2021年10月末時点の東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンドの保有銘柄です。
 ※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記は、過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。



ファンドの特色



① 日本を含む世界の株式の中から、ペット関連企業の株式に投資します。

ペット関連企業の株式とは、ペット関連事業の売上があり、今後のペット関連市場の成長を享受すると判断する企業の株式をいいます。

※ DR (預託証券) に投資する場合があります。

DRとは、ある国の企業が自国以外の国で株式を流通させる場合に、株式そのものは銀行等に預託して、その代替として発行し、上場された証書です。株式と同様に、金融商品取引所等で取引されます。



② 運用にあたっては、企業の成長性、株価水準、財務状況、株式のバリュエーションおよび流動性等を勘案の上、ポートフォリオの構築を行います。



③ 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。

〈東京海上・グローバルペット関連株式ファンド(為替ヘッジなし)〉

- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

〈東京海上・グローバルペット関連株式ファンド(為替ヘッジあり)〉

- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※ 新興国の一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受けます。

※ 為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※ 一般的に、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。

ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。

*各ファンド間でスイッチングが可能な場合があります。販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。



④ 年4回決算を行います。

1月、4月、7月および10月の各12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づいて収益分配を行います。

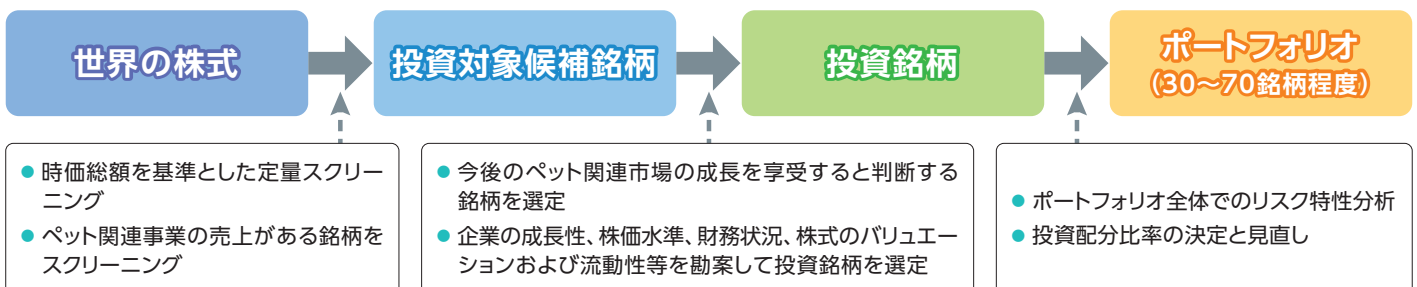
分配対象額は、経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について、示唆・保証するものではありません。実際の分配金額は運用実績に応じて決定されます。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用プロセス



※上記の運用プロセスは、当資料作成時点のものであり、予告なく変更となる場合があります。

ファンドの主なリスク

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は**預貯金や保険と異なります。**

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、ペット関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、新興国の一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があります、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【収益分配金に関する留意事項】

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。



お申込みメモ 詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
	申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入(スイッチングによる申込を含みます。以下同じ。)・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日
	信託期間	2027年10月12日まで(2017年6月30日設定)
	繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	1月、4月、7月および10月の各12日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年4回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2021年10月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

● 購入時に直接ご負担いただく費用

購入時手数料: 購入価額に**3.3%(税抜3%)**の率をかけた額を上限として販売会社が個別に定める額とします。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

● 換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額: ありません。

● 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用: ファンドの純資産総額に対し、**年率1.683%(税抜1.53%)**をかけた額(信託報酬)

その他の費用・手数料: 以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。

- 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
 - 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合にかかる費用
 - 信託事務等にかかる諸費用
- ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

TMAMQuality

お客様の期待の一步先へ

【委託会社お問い合わせ先】東京海上アセットマネジメント株式会社

○ホームページアドレス <https://www.tokiomarineam.co.jp/>

○電話番号 0120-712-016 (受付時間: 営業日の9:00~17:00)

【一般的な留意事項】

■当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。■当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。■投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資家に帰属します。■投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。■投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。■登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。